

平成18年7月18日

《よこしん》景気動向調査結果について

横浜信用金庫（横浜市中区尾上町2-16-1 理事長 斎藤 寿臣）では、定例（四半期）の「景気動向調査」を実施いたしました。平成18年6月上旬に各営業店職員による聞き取りを行い、対象中小企業723社中、回答のあった695社の結果をまとめました。

調査の結果につきましては、今期（平成18年4～6月期）の業況判断DIは1.7と前期（-0.9）よりも2.6ポイント改善しました。業種別では、製造業が対前期で0.9ポイント、非製造業は3.5ポイント共に改善しました。来期（7～9月期）の予想値は、4.5と2.8ポイント改善を見込んでいます。

その他主要DIにつきましては、売上額DIが5.0と前期（1.5）と比較して3.5ポイント改善し、収益DIも-2.0と前期（-5.8）と比較して3.8ポイント改善、在庫DIは4.6と前期（3.9）と比較して0.7ポイント過剰感が増加、資金繰りDIは-4.6と前期（-10.1）と比較して5.5ポイント改善しました。

同時実施の特別調査「インターネット等の利用について」では、インターネットについては約7割の先が利用しており、電子メール（携帯メールを含む）も半数以上が利用しています。その利用目的については、「自社の経営に必要な情報の収集」と「取引先企業との連絡・情報交換」に同数の4割以上の回答がありました。インターネット等の活用による効果としては、「業務の効率化」へ半数以上の回答がありました。IT（情報技術）化を進める際の問題点としては、「セキュリティの確保への不安」が3割以上で最多回答となり、続いて「費用対効果の把握が困難」、「情報分野に長けた社員の不足」にそれぞれ3割近くの回答がありました。IT化の推進および導入時に行政機関へ要望することとしては、「導入企業に対する資金補助」が最多回答で、4割近くの回答がありました。

その他詳細につきましては、別添の「YOKOSHIN BUSINESS INFORMATION」をご覧ください。

たしかな明日のお手伝い



神奈川・東京に60店舗